

■第3章 公共投資水準の今後のあり方

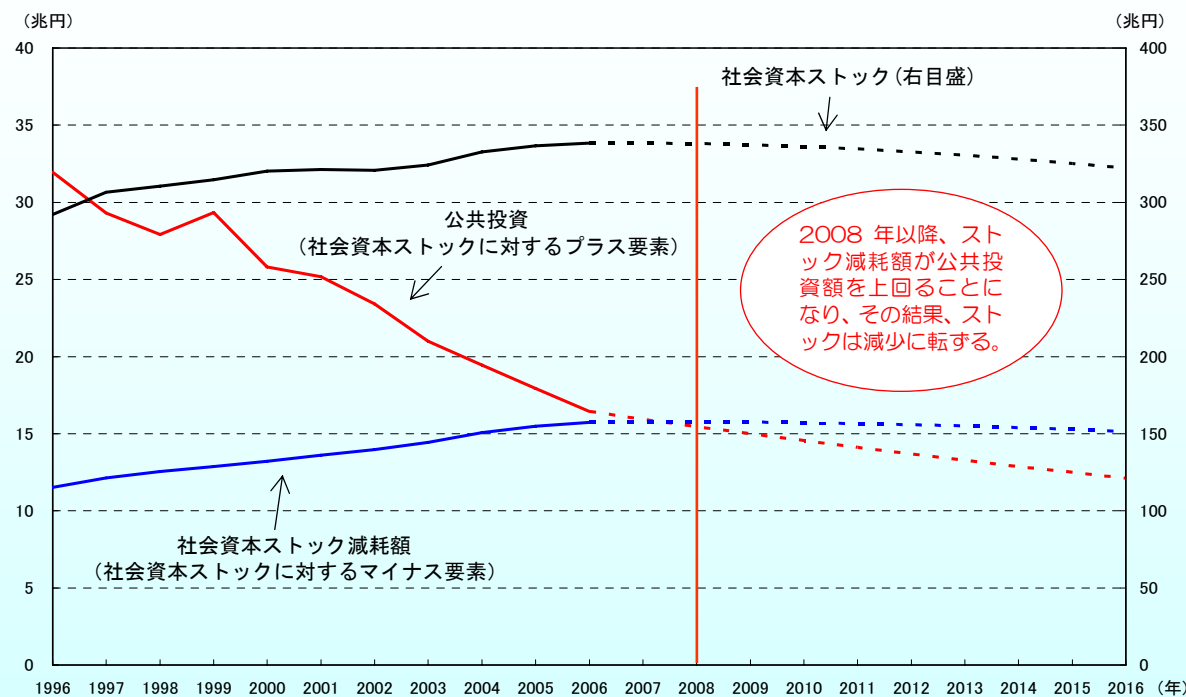
社会資本ストック水準の維持を

社会資本は活発で効率的な経済活動や、豊かで安心な国民生活を支える基盤として重要であるが、近年の公共投資の削減により、そのストック水準が戦後初めて減少に転じようとしている。

このまま投資の削減を続けて、日本の経済、我々の生活は本当に大丈夫なのか。ストック水準を維持できない程まで公共投資の削減を続けることは、後世に悔いを残すことになるのではないか。

1. 減少に転ずる社会資本ストック

社会資本ストックの推移(試算)



(注) 公共投資：一般政府総固定資本形成 社会資本ストック減耗額：一般政府固定資本減耗
社会資本ストック：一般政府固定資産
(出典) 平成18年度国民経済計算より(財)建設経済研究所試算

【試算について】

- 2007年以降において、公共投資（一般政府総固定資本形成）が対前年比▲3.0%で減少を続け、また、その固定資本減耗率が2004～2006年の平均値（前年末固定資産の4.7%）のまま横ばいになるものとして試算。
- ストックである一般政府固定資産は2008年から減少に転じ、その減少率は年々拡大。（2008年：▲0.1%→2016年：▲0.9%、2016年までの累計では▲4.8%）
- 社会資本ストックの減少が我が国経済に及ぼす影響の大きさ（社会資本に対する生産の弾力性）を0.15と仮定すると、社会資本ストックの4.8%減少によって経済成長率が0.72ポイント押し下げられる。

わが国では、近年、公共投資の削減が続けられており、その結果、社会資本ストック水準はほぼ横ばいに近い状態で推移している。

2007年以降も、公共投資が同じペースで減少した場合、社会資本ストックは08年から減少に転じ、その減少率は年々拡大すると見込まれる。

これまでのわが国では、年々蓄積される社会資本が一部は産業インフラとして生産性の向上や国際競争力の強化を支え、一部は生活インフラとして豊かで安心な国民生活を支えてきた。

今後、人口が減少することを考慮しても、新たな時代のインフラニーズが発生することを考えれば、公共投資の抑制が続き、社会資本ストックが減少に転じた場合、例えば生産性の低下や自然災害被害の増大等、将来の経済発展や安全で快適な生活を脅かす状況が生ずることが懸念される。

2. 公共投資抑制の弊害

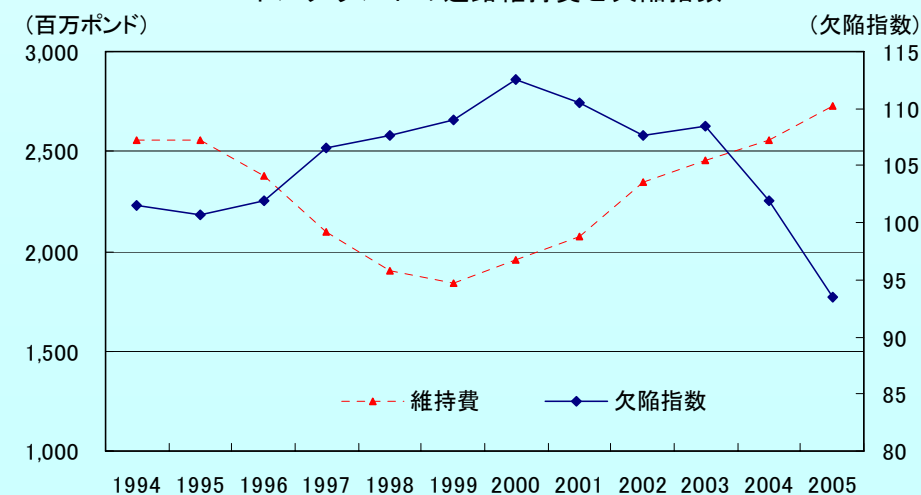
公共投資の過度の抑制の弊害については、1980年代の米国の例が「荒廃するアメリカ」として広く知られているが、同様な状況はイギリス、カナダ等でも見られたところである。

取り壊される老朽橋（ウェストサイド高架道路 1980年代）



(出典)「荒廃するアメリカ」(1982年 開発問題研究所)

イングランドの道路維持費と欠陥指数



道路の維持・管理費を削減した90年代後半に道路の欠陥が増加

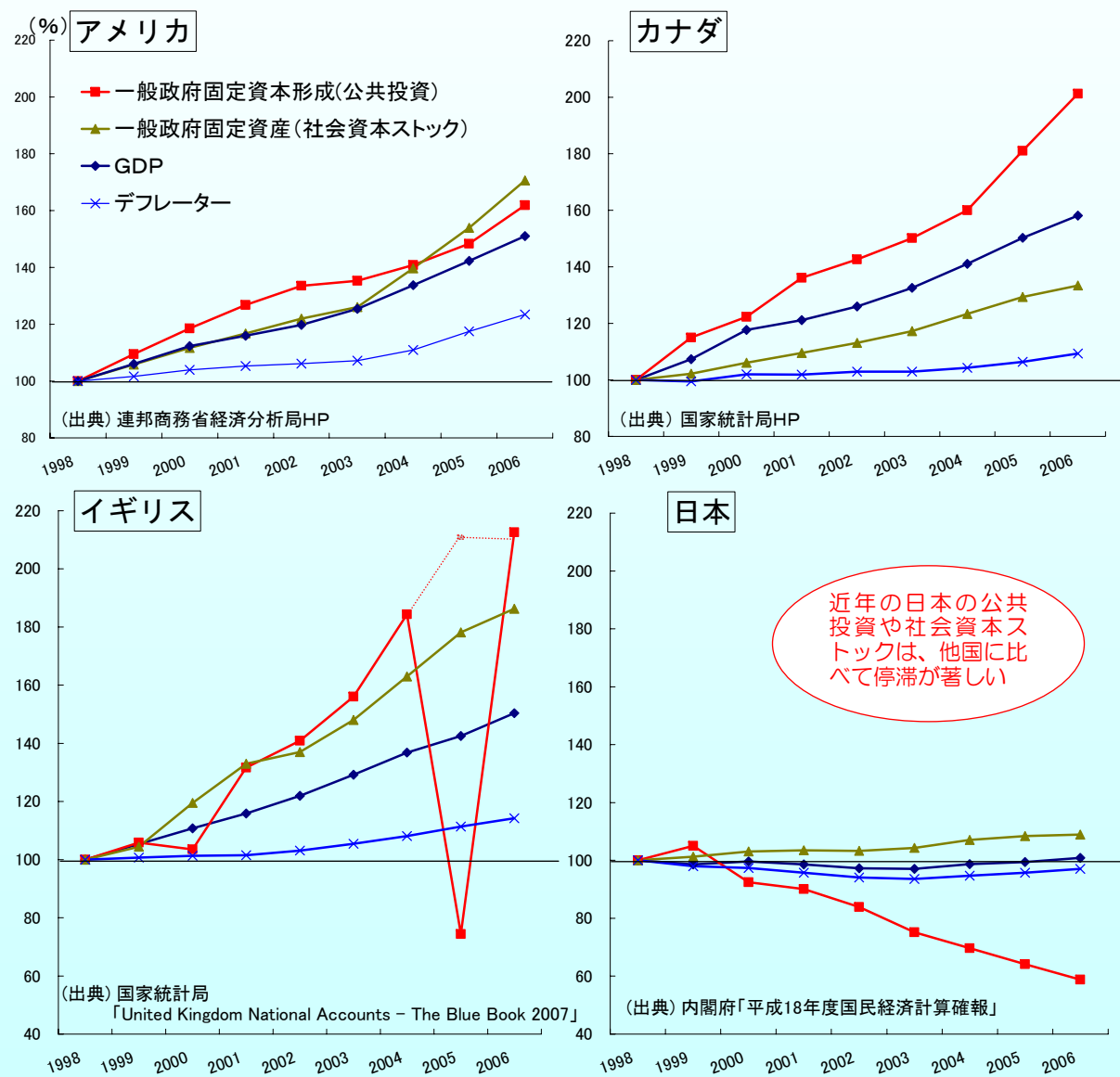
(注) 欠陥指数：道路の状況について1977年の状況を100として評価した指数。道路管理者が行う現地調査の結果に基づき運輸省が算定
(出典) (財)建設経済研究所「建設経済レポート」日本経済と公共投資No.48(2007年4月)

3. 各国の公共投資政策

その後、これらの国では、インフラ整備への過少投資が社会資本ストックの水準低下、劣化を招き、国民生活の安全や経済成長に悪影響をもたらしたという認識に基づき、投資を増やしストック整備を積極的に進めていく方針をとっている（下図参照）。

一方、わが国の場合、公共投資の削減を続けた結果、社会資本ストックが減少局面に入ろうとしており、他の国々とは対比的である。

主要国の公共投資、社会資本ストック等の推移
(1998年=100の指数で示す)



- (注) 1. 一般政府固定資本形成、一般政府固定資産、GDP はいずれも名目値
 2. イギリスの一般政府固定資産には土地を含む。
 3. イギリスの2005年公共投資の大幅減は一部資産の移転による。資産移転の影響を除いた場合の水準を点線で示す。
 4. デフレーター: アメリカ、日本は一般政府固定資本形成デフレーター、イギリスは固定資本形成デフレーター、カナダは政府固定資本形成デフレーター
 5. 社会資本ストックについては、国毎に推計方法等が異なるためストック水準等の厳密な比較はできないが、傾向は示していると考えられる。
 6. 各国ともに日本に比べ物価上昇が大きい、デフレターの動向を考慮してもなお、ストック整備に対する積極姿勢は明らかである。

戦後一貫して蓄積を続け、わが国の発展をハード面から支えてきた社会資本ストックが減少に転ずることは憂慮すべき状況であり、わが国の将来に対する大いなる警鐘と捉えるべきである。

今後の公共投資のあり方を考える場合、社会資本ストックのわが国経済や国民生活に及ぼす影響を考慮すれば、少なくともストックの減少を補うだけの公共投資(=概ね2007年水準)を確保し、社会資本の劣化がわが国の成長の足を引っ張るという状況は避けるべきであると考えます。

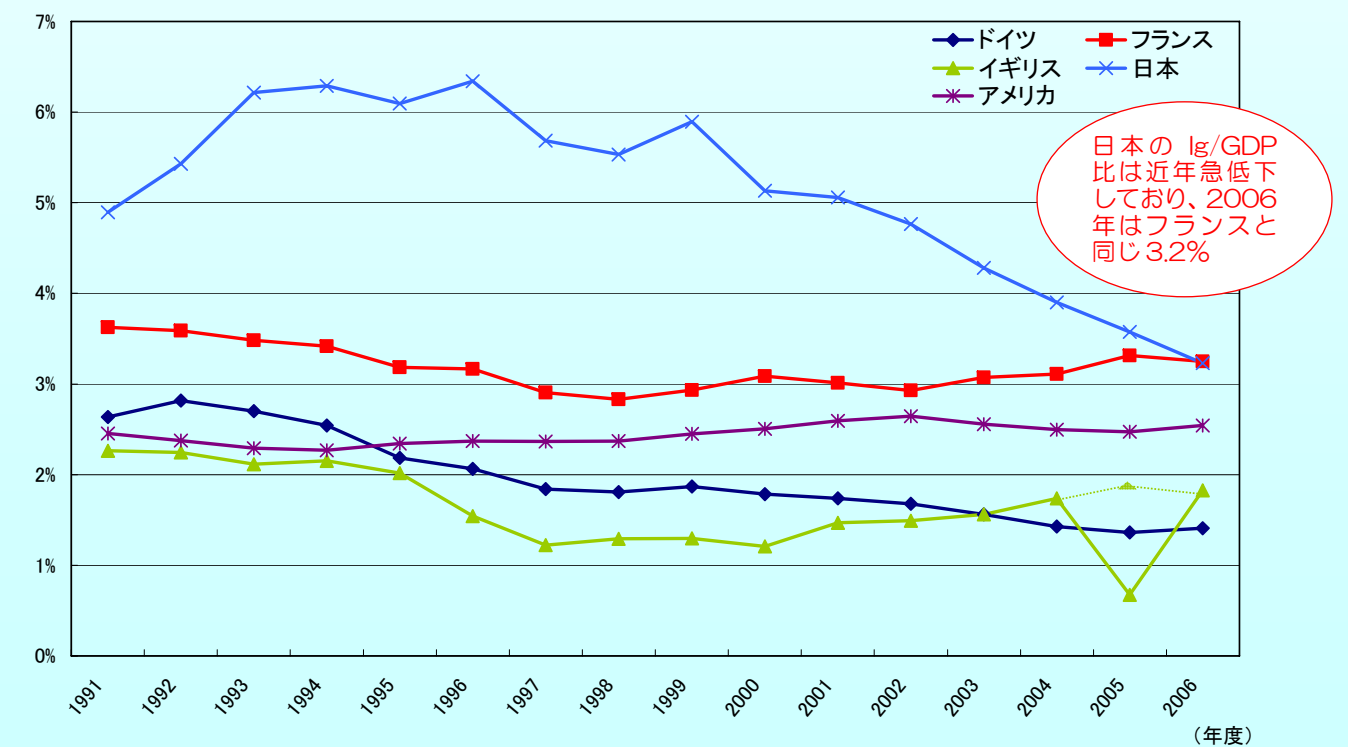
参考 公共投資水準の国際比較

社会資本整備の必要度や整備コストは、当該国の国土条件(国土の形状や地盤の状態、地震等自然災害の発生頻度等)に大きく左右される。

わが国のように国土の形状が細長く、海峡と脊梁山脈、河川により分断され、さらに地震等自然災害多発国である場合、国土形状や自然環境に恵まれた国に比べれば、当然、より多くの投資が必要となる。

公共投資抑制論の根拠の一つとして、わが国の投資水準をその経済規模との関連(Ig/GDP比)で評価した場合、欧米先進諸国と比較して過大であるとの指摘があるが、このような厳しい国土条件にありながらも、わが国のIg/GDP比は先進諸国と同程度にまで低下している。

主要国のIg/GDP比の推移



- (注) 1. Ig: 一般政府固定資本形成
 2. イギリスの2005年の低下については前頁図(注3)参照
 (出典) OECD National Account 等